

5 計画と市場に関する若干の問題

劉国光

記者 わたしの知るところでは、計画と市場の問題は世界的性格の問題であり、さらに改革・開放以来わが国の経済学界で長い間衰えることのないホットな話題でした。ある人が言うには、計画と市場は経済学界の永久の主題だそうです。またある人は、この問題を「経済学のゴールドバッハの予想⁽¹⁾」にたとえています。つい最近鄧小平同志は、南巡講話の中で、「計画経済は社会主義に等しくなく、資本主義にも計画があり、市場経済は資本主義に等しくなく、社会主義にも市場がある」を重ねて提起しました。計画と市場の問題で、ひとびとの認識は深まりつつあります。今日はいくつかの具体的な問題提起について、あなたの意見をお聞きしたいと思います。第一の問題は、「社会主義的商品経済」を「社会主義的市場経済」あるいは「計画的市場経済」と呼んでよいか、という問題です。

「社会主義的市場経済」を提唱できるか

劉国光 この問題はこれまで論争がかなり多く、現在も認識は一致しておりません。商品経済と市場は密接不可分だと考える学者がいます。社会主義経済が計画的商品経済であることを認めるからには、おのずと社会主義経済は計画的商品経済だと言えます。彼らの考えでは、「社会主義的市場経済」という概念を用いてよいのです。たとえば、馬洪は、1988年出版の『社会主義初級段階の市場経済』という書物の「序に代えて」の中で、次のように述べています。「われわれが改革を通じて建設しなければならない社会主義の計画的商品経済は、マクロ管理を有する一種の市場的資源配分の経済である。わたしの考えでは、その意味で、社会主義的市場経済と言ってもよい」。別の同志の考えでは、市場経済は制度的性格の概念であり、「市場経済」は「商品経済」に等しくなく、「市場」があり、「市場調整」があっても、「市場経済」に等しくない。彼らは、『日

『本経済事典』が用いている言い方や国際連合の統計上の分類を援用し、外国でも中央計画経済の国を社会主義国、市場経済の国を資本主義国と同一視している、と考えました。したがって、社会主義的市場経済という概念を用いることに反対しました。彼らの考えでは、市場経済は私有制を土台にしており、資本主義的生産様式の条件の下でのみ、商品経済は市場経済になるのです。しかし、薛暮橋など多くの経済学者は、依然として前の見方を堅持しています。1991年、薛暮橋はこれまでと同じく、次のように述べました。市場調整と市場経済は、「本質的に同じものであり、いずれも資本主義に等しくない。生産手段の公有制を主体として保持するならば、それは資本主義的市場経済とは言えない。したがって、市場や計画でなく、公有制でもって区分する方がよい」。

この問題の論争では、最近2年来、とくに[1990年の共産党の]第13期7中全会以来、かなり大きな変化がありました。ひとびとはますます、計画および市場の問題を資源配分の方式、経済運営の方式の問題と見なし、それを資本主義と社会主義とを区別する制度的性格の問題とは見なさないようになりました。では「社会主義的市場経済」あるいは「計画的市場経済」という概念を提起できないのか。この問題について現在もう結論を下すことは、難しくありません。とくに鄧小平同志の今年[1992年]初めの南巡講話は、わたしたちが一步進んで思想を解放し、この問題を正しく解決するための理論的根拠を提供しました。わたし個人の考えでは、商品経済と市場経済は、同じでもあり、区別もあります。商品経済や現物経済、生産物経済は相対的な言い方であり、人類の経済活動の交換様式が商品の等価交換の様式をとるかどうかがです。市場経済と計画経済との対応は、資源配分の方式だと言えます。つまり、ヒト・カネ・モノの三大資源を社会の各方面(たとえば三つの産業部門、二つの産業部門)にどのように配分するのか、です。資源配分の手段およびメカニズムには、現在、計画方式と市場方式という二つの方式があるだけです。商品経済と市場経済という両者の関係は、商品経済が一定の高さに到達すれば、すなわち国内統一市場と世界市場との連係が日ごとに緊密になる高さに到達すれば、市場が資源配分の主要な方式になり、市場経済が形成されます。資源配分の方式としての市場経済は、

社会制度を区別する標識ではありません。

計画と市場の問題に関して、鄧小平同志は何度も話しています。早くは1979年11月26日、アメリカの『エンサイクロペディア・ブリタニカ』副編集長F・B・ジブニー氏との会見の席で、きわめて明解に話しました。「市場経済が資本主義社会、資本主義的市場経済に限られるなどということは、決して正しくない。社会主義がどうして市場経済をやっていけないのか」。1985年、アメリカ企業家代表団団長のガロンワードの質問に答えて、次のように述べています。「過去、わたしたちは計画経済をやってきた。それは当然よいやり方だったが、ただ長年の経験が示しているように、このやり方だけでは、生産力の発展を束縛しがちなので、計画経済と市場経済を結びつけるのは当然であり、そうすれば、一歩進んで生産力を解放し、生産力の発展を速めることができる」。「社会主義的市場経済」という問題を提起できるかどうかという経済理論界の論争を回顧するならば、観念の転換は困難かつ複雑な過程であり、思想上の惰性も軽視できないと思います。50年代に孫冶方が提出した「社会主義的利潤」は、大きな騒ぎを引き起こしました。⁽²⁾当時、利潤は剰余価値の転化したものである以上、それは資本主義に特有の概念であり、社会主義では「利益」の概念を用いることができるだけだ、と考える者が多かったのです。孫冶方の提唱した「社会主義的利潤」の理論は、だから「修正主義」だという批判を受けてしまいました。70年代末から80年代初め、ひとびとは社会主義社会に商品生産と商品交換が存在することを認めたが、社会主義経済を商品経済だと概括することは許しませんでした。1984年の第12期3中全会になって、やっとこの問題で突破がありました。改革の前進につれて、ひとびとの観念は徐々に変化し、わたしたちは不断に理論・認識を刷新し、不断に社会主義経済学の内容を豊かにし、本筋に立ち戻り、改革の不断の深化を促進してもいる、と信じています。

「市場志向」という概念をどのように見るか

記者 市場経済と関連して「市場志向」という言い方があります。近年、「市場

志向」という言い方に対する批判が多く、経済制度改革の志向を「市場志向」に帰結させることは資本主義的市場経済を行うことである、と考える人がいます。わたしの理解では、改革は、過度に集中的な計画経済制度の弊害を除去し、市場調整の範囲を拡大し、計画と市場とが結合する計画的商品経済の新制度を建設することです。この点について言えば、経済制度改革の志向は、「市場志向」に帰着し、実際に合っていると言わねばなりません。「市場志向」という言い方について、どのように見るべきでしょうか。多くの読者がとても関心をもっています。詳しく説明して下さいますか。

劉国光 これもまた、経済学界で論争中の問題です。さまざまな学者が「市場志向」という概念に与えている含意は、完全に同じではありません。ある者は、市場調整が資源配分の主要方式だと主張し、しばしば自分たちの主張を「市場志向」と呼んでおり、別の多くの経済学者もまた「市場志向」という概念を採用しています。一部の経済学者は、計画と市場とを制度的性格の概念と見なし、「市場志向」という言い方に反対しています。ある同志に至っては、市場志向と非市場志向とを、社会主義の道か資本主義の道かの二つの道の闘争の範疇に入れています。

結局、「市場志向」をどのように見たらよいのか。ある経済学者は、わが国の経済制度改革の志向を次の三つの思考に帰納させています。計画志向論、市場志向論、計画と市場の結合論です。これらの帰納は、ひとびとに簡潔・明快な印象を与えますが、適切とは言えず、経済理論界の実際の分野に完全に一致しておりません。現在、経済理論界はすべて、計画と市場は結合できるし、結合させるべきである、と考えています。上述の区分に照らせば、前二者は計画と市場の結合に賛成でなく、三番目だけが結合に賛成のようですが、これは実際に合っておりません。次に、理論界が「市場志向」の改革を提起していることは、もろもろの文字や言葉に見えますが、「計画志向」を明確に提起した同志はいません。文字の上や討論の見聞では、計画経済の側面を強調することはあるが、「計画志向」という言い方はありません。というのは、わが国はもともと高度に集中的な計画経済制度であり、改革したいのはこの制度ですから、どうしてこ

の制度を改革の志向にすることができるのでしょうか。それでは筋が通りません。上記の三つの区分法を提出した同志は、改革の志向の含意について、自身特殊な理解をしている可能性があり、改革の志向は、改革の目標・モデルにおける計画か市場かについての重点の選択問題を指しているようであり、計画を主とすれば計画志向、市場を主とすれば市場志向、両者が対等な立場にあれば計画と市場の結合論です。しかし、わたしの考えでは、改革の志向は、改革の目標・モデルにおける計画か市場かの重点の選択問題を指しているのではなく、改革の動向あるいは趨勢、すなわち改革における新旧のモデルの転換方向、つまり改革の起点になるモデルから改革の目標・モデルへの転換過程における転換方向を指しているのです。全体的に言えば、改革はわが国の経済制度・モデルに発生する変化であり、本質的に言えば、これまでの現物経済、生産物経済を基礎とし、市場経済を排斥する、過度に集中的な計画経済の制度から、市場メカニズムを導入し、商品経済・市場法則の要求にもとづいて、わたしたちの計画制度を改造する方向への転化です。一面では、商品経済を導入し、市場調整の範囲を拡大しなければなりません。他面では、伝統的な計画制度の進行に対する改造において、商品経済・市場法則の要求をより多く考慮し、これによって、計画と市場とが結合する社会主義的な商品経済あるいは市場経済の新制度への移行を実現しなければなりません。元来、市場経済の排斥、商品経済による市場メカニズム導入の否定と、商品経済や市場法則の要求にもとづく計画経済の改造とは、簡単に言えば、資源配分における市場メカニズムの作用の排斥・制限から、市場メカニズムの作用の発揮・強化への改革であり、ある意味で、「市場志向」の改革と見なせないこともないのです。

成果はまず、わが国経済における市場志向の進歩に現れました。改革以前には、経済の運行メカニズムは、主として指令性計画管理および直接の行政支配の実行でした。この制度は、建国当初の時期には必要であり、かつ積極的役割を果たしました。しかし、この制度は、本質的に、市場および市場メカニズムの作用を排斥しました。改革以後、わが国の所有制には公有制を主体とする多元的所有制構造が出現し、公有制内部の企業の自主権が拡大し、企業が市場法

則に応じて活動し得るための一定の条件が提供されました。同時に、わたしたちの市場システム、市場メカニズムもまた徐々に発育・生長し、マクロ経済管理は、間接管理を重視し始めました。いわゆる「間接管理」とは、結局のところ、市場を通じて、市場メカニズムを利用して、価値のテコを利用して、管理を行うことにすぎません。経済制度のこのような変化は、改革の進行過程が市場志向の不断の拡大・深化過程であることを、いたるところで示しています。当然、市場志向は、私有制を土台にしておらず、公有制を土台にしています。無政府主義の盲目的市場経済への志向ではなく、マクロ制御を有する計画管理の市場システムへの志向です。したがって、前述の三分法の同志は、市場志向を計画と対立する概念となし、「市場志向」に反計画の含意を与えていますが、少なくともそれは、あまり精確な理解ではありません。

中国の改革を旧ソ連の過去の改革と比べると、なぜ中国は成功を収めたのに、ソ連には激変・解体が生じたのか。原因は多面的ですが、重要なことは経済にあり、中国はここ数年市場志向の改革を行い、あれこれの困難に遭遇したけれども、改革において真の進歩を収めたのに、ソ連はそれができませんでした。改革以来、中国の経済生活はかなり活気に満ち、市場の商品は十分豊富で、人民は実際の恩恵を受けました。ソ連の改革にはそのようなものはなく、その経済はひどく困難であり、市場の商品は、過去のいわゆる不足の経済よりもさらに欠乏していました。過去数年間、経済において多くのスローガンが提示され、加速戦略などが提出されましたが、それまでずっと市場志向の改革を真剣に行ったことはありませんでした。わが国内の状況を再度見ると、ある地域、ある部門、ある企業の市場志向が大きければ大きいほど、その経済は活気に満ち、整理整頓後、すなわち去年[1991年]の3月以後、経済は再び上昇しています。この再上昇が比較的速いウクライナ、経済部門、経済地域は、主として市場との関係が比較的緊密な部分です。市場と比較的疎遠で、市場の浸透が比較的少なく、市場の利用に比較的差がある部分の経済の再上昇および発展は、比較的緩慢です。これらの事柄はすべて、明らかに避けられない事実です。この点から見て、今後十年、わたしたちの改革は、11～12年前に歩んだ改革の道に

向かわねばなりません。すなわちマクロ制御があり、計画的指導がある市場志向の改革の方向に前進しなければなりません。すでに獲得したかなりの程度の進展を基礎に、市場志向の改革を推進し、市場の役割を拡大し、商品経済・市場法則の要求に応じて、一步進んでわたしたちの計画活動を改造し、計画と市場とが有機的に結合する社会主義的な商品経済もしくは市場経済の新制度を徐々に建設しなければなりません。

計画についての迷信、市場についての迷信を打破する必要がある

記者 計画と市場の結合の問題で、学界の専門家には異なる見方がありますが、自分の観点を保持して結構です。政策を決定し、あるいは政策を執行するさいに、計画と市場の上手な結合に努力し、両者の長所、優越点を発揮させるようにしなければなりません。どうしたらこのことができるでしょうか。計画と市場に対してどのような態度をとったらよいのか、少しばかりお話し下さいませんか。

劉国光 計画と市場を結合した経済制度を建設する目的は、計画と市場の両者の長所、優越点を発揮させることです。計画の長所は、社会全体の範囲で必要な財力、人力、物力をいくつかの大きな仕事に集中し、さらに所得を調整し、社会的公正を保つことができることです。市場の長所は、競争や優勝劣敗を通じて、技術の進歩と管理の進歩を促し、生産と需要のつながりを実現できることです。しかし、実践においては、計画と市場は、しばしばうまく結合せず、両者の長所を結合するどころか、しばしば両者の短所を結合してしまい、「統一は死を招き、放任は混乱を招く」という状況をつくります。計画と市場の結合の困難度は、とても大きいのです。計画と市場をうまく結合するとしたら、重要なことは、計画と市場それぞれの優劣長短を正しく把握することです。このことについて、わたしには二つの意見があります。一つは、「計画・調整・制御」を堅持すべきですが、いたずらに計画を信じてはいけません。いま一つは、「市場志向」の改革を推進すべきですが、いたずらに市場を信じてはいけませ

ん。

まず最初に、いたずらに市場を信じてはならないという点についてお話ししましょう。いわゆる市場調整とは、アダム・スミスの「見えざる手」(invisible hand), すなわち価値法則の自然発生的調整のことです。⁽³⁾わたしたちは、価値法則を重視すべきですが、価値法則そのものがすべてのことがらをうまく管理できると考えてはいけなし、すべてのことがらを価値法則の管理にまかせてはいけません。少なくともいくつかのことは、価値法則の管理にまかせることはできないし、あるいは完全にまかせることはできません。第一の事例は、経済総量のバランス——総需要、総供給の調整・制御。もしこのことを価値法則の自然発生的調整に完全にまかせるならば、度々の周期的変動と頻繁の経済恐慌があるだけです。第二の事例は、大きな構造調整であり、それには農業と工業、重工業と軽工業、第一次産業と第二次産業と第三次産業、消費と蓄積、加工工業と基礎工業などの大きな構造調整が含まれます。これらの調整は、市場による人力、物力、資源の自然発生的配分を通じて実現できないこともないが、それは非常に緩慢な過程であり、多くの大きな反復を経ることで、きわめて大きな代価を支払わねばなりません。わたしたちは、そんな長時間の引き伸ばしに耐えられないし、そんな重い代価を支払えません。第三の事例は、公正な競争の問題です。市場が合理的競争を保証できると考えることは、神話です。自由資本主義の時期でも競争を保証できませんでした。というのは、市場の法則は「大魚が小魚を呑む」であり、必然的に独占、すなわち不公正な競争に向かいます。したがって、いくつかの資本主義国では独占禁止法、公正競争保護法などを制定しています。第四の事例は、生態バランス、環境保護、「外部不経済」(external diseconomies) に関する問題です。いわゆる「外部不経済」とは、企業内から見て有利であるが、企業外から見ると、生態バランス、資源などを破壊し、水・空気の汚染などを生み出す「外部不経済」のことです。この短期の行為が、社会的利益、さらには人類の生存に危害となります。これらの問題について、市場メカニズムは無能力で解決できません。第五の事例は、公正と効率の関係の問題です。市場は公正を真に実現できず、等価交換を実現できるだ

けであり、等価交換の意味での機会均等の平等精神にすぎません。それは効率を促進し、進歩を促進するのに有利です。しかし、市場の作用は必然的に、社会の両極分化、貧富の格差をもたらします。以上列挙した五点が説明していることによれば、わたしたちは、市場のあの「見えざる手」による自然発生的作用に完全にまかせることはできず、「見える手」、すなわち国家、政府の介入で、これらの仕事を解決しなければなりません。完全な、純粋な市場経済は、わたしたちの改革の方向ではありません。いわゆる完全な、純粋な市場経済は、西側の資本主義国にも存在していません。

政府の政策あるいは計画の介入は、市場経済をそれほど完全なものにしないし、19世紀の典型など話になりません。見てのとおり、わたしたちは、市場志向の改革を実行するさいに、いたずらに市場を信じてはならないし、政府の管理や計画指導の役割を軽視してはなりません。いわゆる市場志向の改革自体は、計画制度の改革を含んでおり、それは商品経済の発展に照応し、有効な計画管理を強化します。

次に、わたしたちは「計画・調整・制御」を堅持しなければならないが、いたずらに計画を信じてはならず、社会主義経済は、公有制を土台に、意識的に比例的発展の可能性を提供するだけであり、経済の比例的発展の必然性を保証するものではありません。客観的法則、とくに市場の需給法則、価値法則などを考慮しないならば、計画は同様に制御の欠如、誤謬を生みだします。この点でわたしたちには、きわめて多くの経験・教訓があります。過去の伝統的な計画経済において、わたしたちは一度ならず重大な比例失調を生みだし、急激に上昇したかと思うと急激に墜落しました。この数年、県以上のプロジェクトの審査・許可権はすべて各級政府の手中にあり、各級計画機関が審査・許可してきました。わたしたちは現在、160余りのカラーテレビの生産ライン、90余りの電機冷蔵庫の生産ライン、多数のゴム手袋、ビールの生産ライン等々をもっており、これは重複導入であり、めくらが馬に乗るようなものでもあり、計画活動の誤りです。計画活動は人間がするものであり、局限性をまねがれ得ず、克服しがたい矛盾が多い。第一に、主観の局限性のために、客観的情勢、客観

的法則についての認識は一つの過程になります。この点で、わたしたちはかつて、国情を離れ、性急に成果を求めるという誤りを犯しました。第二に、客観的情報自体の局限性、計画活動の情報依存ということのために、情報の収集および伝達はいかなるときも完全ではあり得ず、適時ではあり得ません。第三に、利害関係の上で、また問題を見る立場や角度の上で、局限性があります。計画機関、マクロ管理機関は、この地区には属さないが、あの地区に属しており、この部門には属さないが、あの部門に属しており、この角度に立ってはいないが、あの角度に立っており、それぞれ一定の利害関係を代表し、一定の利害関係の制約を受けます。政府の指導部や計画活動スタッフには、万に一つの失敗もないわけではありません。上述した各種の局限性は、彼らの行為を価値法則に完全に一致させることができないだけでなく、逸脱させることがあり得るし、さらに大きく逸脱し、計画活動やマクロ管理上の重大な誤りを生み出す可能性があります。これは、わたしたちが数十年来一度ならず経験してきたことです。

総じてわたしたちは、計画・調整・制御を堅持しなければならないが、いたずらに計画を信じてはなりません。市場志向の改革を実行しなければならないが、いたずらに市場を信じてはなりません。計画と市場の結合を通じて、両者の長所と優越点を発揮させるだけでなく、両者の短所と欠点を克服しなければなりません。これは、非常に複雑な任務であり、多面的な探索と研究の必要があります。各関係部門および上下の各方面が共同で努力し、この問題を徐々に解決していく必要があります。

付論

ドイツの社会的市場経済

社会的市場経済とは、1950年代以来、ドイツ連邦共和国（西ドイツ）の経済学者と政治家が、社会保障網と自由競争とを相互補完的な経済制度にしたものである。社会的市場経済は、指令性計画経済と異なり、経済活動を調整するのは、

依然として市場運行メカニズムである。

経済分野における国家の役割は、まず秩序を樹立すること、すなわち国民が経済活動を自由に推進する分野を確定することである。国家は、国民が何をなすべきかを決めず、法律の枠組を用いて、何をしてはならないかを示す。たとえば、消費は自由であるが、麻薬を吸ってはいけない。経営は自由であるが、ヤミ取引をしてはいけない。職業の選択は自由であるが、「ヤミの仕事」をしてはいけない等々。このような法律の枠組をつくり守るのは、立法機関と司法機関の任務である。

次に、国家はマクロの諸条件の調整を通じて、経済活動が予期する方向に運行するように誘導することによって、持続的経済成長を追求すると同時に、通貨の安定、物価の安定、高い就業率、対外貿易バランスを保持する。既定の法律の枠組が、西ドイツのマクロ調整システムにこの制度の特色を与える。政府当局、半政府機関、民間機関の多くが参加し、相互に牽制しあう。連邦銀行は、法定貨幣の発券銀行であり、通貨価値の安定を保つために、一貫して貨幣守護神の役を演じる。この銀行の株式資本は連邦国家に属するが、連邦銀行は、政府の指示にしたがうのではなく、通貨政策および金融政策を独立に決定する。当然、連邦銀行は機能の遂行過程で、政府の全般的経済政策を支持する。40 数年来、政治の激しい変化に影響されずに、一貫して反インフレ政策を行っている。通貨の発行量を厳しく制御し、最低準備金、貸出、公開市場〔支払準備率操作、公定歩合（貸出、割引）、公開市場操作〕などの調整手段を通じて、融資や投資行為に影響を与える。70 年代から 80 年代末まで、消費者物価指数で計ったインフレ率は、年平均 1.5% を越えなかった。連邦銀行の独立の地位が、マルクの安定にある種の制度的保障を提供したのである。

国家は、経済業務の管理に関して、企業の経済活動に直接に介入しないので、連邦政府は、ドイツの強大な経済に対して小さな政府だと言われている。東西ドイツの統一以前、連邦政府の省は 17 のみであったが、統一後も 20 省を越えなかった。その中で、経済省と大蔵省は、経済管理において、大きな力をもっている。二つの省は、経済政策の推進を通じて、市場競争の規則が侵犯されな

いように保証している。二つの省の考えによれば、市場競争はサッカーの試合のようなものであり、政府の役は審判員であり、選手にまじって球を蹴ってはいけない。国家の経済管理原則は、できるだけ介入せず、必要なことのみに介入することである。たとえば、競争を保持するためには、独占に反対しなければならない。連邦政府は、1957年にカルテル法を公布し、監督・管理の職務を専司している。大企業間の連合・合併行為は、政府に申請・登記しなければならない。私的協定の締結は規則違反であり、司法部門によって制裁される。

ドイツ連邦において「国家」という概念は、たんに連邦のことを指すだけでなく、16州と市町村を含む。憲法は、この三つの層の職権範囲を規定し、これに応じて三級税制を実施している。1990年、全税収の分割比率は以下のとおりである。連邦47.1%、州35.3%、市町村13.7%。また3.9%の税額を欧州共同体財政に納付しており、この税額は、関税、農産物輸入付加税〔農業課徴金〕、付加価値税、構成国国民総生産比例(税)からのものである。1960年以来、連邦、州、市町村の三つの税収総額は、毎年国民総生産の約24%を占めている。1990年の国民総生産は2兆4255億マルクに達し、歳入税収はその22.7%を占めた。三つの政府の財政支出および社会保険支出の総額が国民総生産に占める割合は、1969年39.0%、1982年50.1%に上がり、1989年45.3%に下がり、1991年には旧東ドイツ地域に大規模な資金援助をしたため、この割合は49%に増加した。国家の全歳出中、政府の財政支出は三分の二を占め、残りの三分の一は社会保険支出である。連邦大蔵省は、財政予算の編制、財政政策の制定・推進の面で管理役をするほか、国有資産の管理面でも調整役をつとめる。調整の役割の面では、他の政府機能部門が、連邦の代表として、関係企業の株式をもつが、許可権は大蔵省にある。他方、大蔵省はこれらの部門の財政管理を指導する。企業株式への参加原則は、利益を得てはならないか、利潤を目標にしてはならない分野(たとえば公共交通、郵便)でしか、国家は株主になれない⁽⁴⁾。この原則は、社会保障に関する市場制度の主導思想に由来する。すなわち、企業の経済活動において、個人の積極性と企業家精神が国家の直接の操作よりも優れている、と考えるのである。

総じて、国家の主要な役割は、以下のとおりである。①市場競争の規則を制定し、経済主体の法律遵守を監督すること。②調整政策を通じて、企業および個人の経済行為に影響を与えること。③公共基礎施設建設に直接に投資し、サービスを提供し、また株式参加の方式で、国民経済にとってきわめて重要な若干の企業を支配すること。④社会保障制度および政府の財政的手段によって競争の行きすぎを修正すること。たとえば、構造的失業や地域格差など。⑤国の経済や国民の生活に関係のある部分の商品価格を管理すること。たとえば、欧州共同体の他の構成国と、牛乳や食料品の価格を協議して決める。

しかし、国家と個人の関係から言えば、社会的市場経済の制度と中央計画経済の制度との顕著な差異は、個人に自主的決定の自由を与え、また個人に国家および社会に対する義務（法律にもとづく納税）を負担させていることである。こうして個人は、国家に依存せず、市場メカニズムによる個人の創造性および積極性に対する刺激を終始保持している。その背景を把握することは、ドイツの国有企業改造の理論と実践の理解を助けるだろう。

旧西ドイツの国有企業は、かつてのドイツ帝国の遺産である。旧西ドイツは、早くも50年代末に、国有企業の民営化の過程を開始した。

当時の西ドイツ経済相エアハルトは、民営化の理論的基礎を定めた。⁽⁵⁾彼は次のように考えた。民営化手段を用いて国家と国有企業とを分離し、国家を国家本来の機能範囲に戻し、国有企業を市場に送りこみ、多数の株主の監督下におき、政府から独立の経営集団を引きいれ、市場競争の中で効率を高めなければならない、と。民営化企業は、自ら責任を負うことで主動性を発揮し、技術革新と経済成長を追求し、これによって資本を拡大し、就業を増加する。エアハルトは、民営化と同時に、資産所有権の分散、低所得階層への生産資本の分与を建議した。この建議は、最終的には、民営化と人民株式の誕生をもたらした。

1959年、連邦政府はプロイセン鉾山冶金会社⁽⁶⁾の額面価額8100万マルクの株式を約22万人に売却した。1961年、約155万人がフォルクスワーゲン社の額面3.6億マルクの株式を購入したが、それは当時のフォルクスワーゲン社の資本の60%を占めた。1965年、石炭電力会社の株式を購入した公民は、2600万人

に達した。1987年までに連邦政府は、所有するいくつかの企業の株式をすべて売却した。これらの企業の民営化後の経営状況は、エアハルトの構想を実証した。民営化開始時と比べて、プロイセン鉱山冶金会社の年間利潤は520万マルクから1991年には1.2億マルクに増加した。フォルクスワーゲン社の年間利潤は、1961年の720万マルクから10億マルクに増加した。1958年、プロイセン鉱山冶金会社の従業員は2万1682人であったが、今では7万2000人に達している。1960年、フォルクスワーゲン社の従業員総計は6万4139人であったが、現在ドイツ国内だけで13万1000人を雇用している。

民営化過程の副産物として、連邦政府は、フォルクスワーゲン社の株式売却収入の資金で、フォルクスワーゲン基金会を設立し、自然科学と人文科学の研究にもっぱら資金援助をしている。この30年間で、すでに34億マルクの科学研究資金を提供した。1990年、ザルツギッター社の売却収入で環境保護基金を設立し、毎年2億マルクの資金援助を科学研究・環境保護技術応用プロジェクトに交付する予定である。1991年には、旧東ドイツ地域の環境保護プロジェクトに、7.2億マルクを使用した。

1990年末、連邦が直接あるいは間接に株式参加する会社は、まだ411社あった。それぞれの会社の株式総額中、連邦の持株は少なくとも25%を占め、額面価額は最低で10万マルクに達した。連邦の株式参加の重点は、信託管理分野であり、連邦の工業資産・銀行・交通運輸・科学研究および発展途上国援助の分野である。鉄道と郵便は、連邦の参加規模最大の資産である。これら411社中、公法および私法（民法と商法）が規定する法律的形式を備えている会社は、202社にすぎない。その他は、会社形態による組織と管理であるが、法人資格を備えていないか、企業でもなく、たとえば、連邦の科学研究管理組織や基金がそのようなものである。

これら202社の株式資本の総額は144億マルクに達し、その経済活動は、主として、銀行信用、公共インフラの建設・管理、公共サービスの分野に及んでいる。それらのうちで知名度の比較的高いものは、ルフトハンザ社、フランクフルト空港、連邦郵便および連邦鉄道とその傘下の企業、ドイツ証券・不動産

抵当銀行⁽⁷⁾、ライン-マイン-ドナウ水力発電会社などである。1992年、民営化計画に入っている企業は12社あり、その中にはルフトハンザ社とフランクフルト空港が含まれている。

民営化は経済政策の目的ではなく、企業の経理管理改善の手段である。これら国有企業の所有者について言えば、個人株主の参加は、企業の効率向上の推進力をかならずや増強するであろう。国の持株の存在は、公共の利益を擁護するために、監督権を提供した。法律の規定によれば、持株25%以上の株主は株主総会の決議の否決権をもち、持株51%以上の株主に対しては、企業の取締役会はすべての重要決定を報告する義務を負い、持株75%の株主は、實際上企業を完全に支配する。この点を考慮し、連邦政府は企業の性格にもとづいて、ある株式は全部売却、たとえばフォルクスワーゲン社がそうであった。ある企業については絶対多数を留保、たとえば連邦は、ドイツ交通信用銀行の持株〔比率〕を51.1%まで引き下げた。民営化を目標とする若干の企業では、連邦の持株は、25.1%に減少した。見てのとおり、民営化は、国有資産全部を私有財産に変えることを意味せず、企業に対する国家の直接支配の程度を調整することである。

ドイツの現有国有企業の経営管理は、非国有企業となんら異ならない。政府が定めた原則は、第一に、企業はすべからく市場に入ること、原価-収益計算にもとづいて運営を行うこと。第二に、公共的機能を遂行する企業もまたすべからく資産所有者の意識を形成すること、自己の資本を用いて公衆の徐々に増加する欲望を充足すること。国有企業の具体的管理方式は、所属業務および現地経済の発展に対する影響が異なるので、ただ一つだけの単純なモデルではない。公共の利益を保障し、効率を高めることができさえすれば、管理方式は法律にもとづく千変万化であってよい。

(劉国光同志の本年3月のドイツ訪問紀要より)

訳者註

劉国光 1923年生まれ。経済学者、全人代常務委員、同財政経済委員会委員。46年西南連合大学経済学系卒業、ソ連モスクワ国立経済学院に留学。61年中国共産党入党。中国社会科学院経済研究所所長、国家統計局副局長、社会科学院副院長などを歴任。88年創刊の経済雑誌『改革』の顧問。著書『社会主義的再生産の諸問題について』『経済改革と経済調整』『国民経済の総合的バランスの若干の問題について』。

- (1) ゴルドバッハの予想 Goldbach conjecture C・ゴルドバッハ (1690-1764) は数論家、解析学者。プロシアで生まれ、西ヨーロッパ諸国で暮らし、ロシアに定住した。4以上のすべての偶数は、2個の素数の和として表すことができるであろうという予想。未解決の難問。
- (2) 孫冶方 (1908-83) 江蘇省無錫出身。経済学者。27年モスクワ中山大学卒業。49年の建国後、華東軍政委員、国家統計局副局長、中国社会科学院経済研究所所長を歴任。文革中、反革命修正主義者として批判され、65年同所長を解任。77年名誉回復、中国社会科学院顧問などに就任。63年9月、「社会主義的計画経済管理制度における利潤指標」を発表して企業利潤を重視、コスト計算をせず、利益を考えない企業管理制度に反対した。その理論は、文革派により、修正主義の「利潤先導論」として批判された。
- (3) スミス Smith, Adam (1723-1790) イギリスの経済学者、古典派経済学の始祖。主著『諸国民の富 (国富論)』(1776) は、経済学部生の必読古典の一つ。
- (4) 参股原則……株式参加原則。国が企業の株式を所有し、経営の成果や決定に参加するさいの原則。
- (5) エアハルト Erhart, L (1897-1977) ドイツの政治家、49年-63年経済相。第二次世界大戦後の西ドイツにおける「社会的市場経済 soziale Marktwirtschaft」政策の推進者。この政策は1948年からキリスト教民主同盟の政策として掲げられ、以後20年近く西ドイツ経済の復興と成長に大きな役割を果たした。古典的な、完全な放任主義にもとづく自由主義とは性格を異にしたので、新自由主義とも言われる。エアハルトは、新自由主義の代表の一人であり、市場経済のもつ社会的機能を強調し、自由競争が十分に機能する効率的な市場経済の構築をめざすと同時に、政府の積極的な中央管理経済的役割 (独占の排除、通貨価値の安定など) を重視し、自由競争からおこる社会問題を解決するために、年金制度の充実、戦争犠牲者の救済、社会住宅建設などの社会政策を推進した。
- (6)(7) 中文からの重訳であり、ドイツ語社名を確認できなかった。